



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局長 (氏名) 赤塚 幸 TEL 025-267-4111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,057	4.0	1,053	10.4	1,102	8.7	681	27.0
27年3月期	20,249	△8.8	954	△7.4	1,014	△3.6	536	△38.4

(注) 包括利益 28年3月期 858百万円 (△28.2%) 27年3月期 1,196百万円 (26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	113.59	—	4.9	5.0	5.0
27年3月期	89.40	—	4.0	4.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,245	15,574	63.0	2,336.76
27年3月期	21,765	14,770	61.1	2,217.44

(参考) 自己資本 28年3月期 14,018百万円 27年3月期 13,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,104	△170	△917	4,368
27年3月期	1,968	△803	△1,123	3,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	8.4	0.4
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	6.6	0.3
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,246	0.1	306	7.3	333	5.3	261	△17.8	43.51
通期	21,360	1.4	1,020	△3.2	1,062	△3.7	658	△3.4	109.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	6,000,000株	27年3月期	6,000,000株
28年3月期	794株	27年3月期	794株
28年3月期	5,999,206株	27年3月期	5,999,220株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,870	2.0	515	△2.4	593	△5.3	478	8.6
27年3月期	6,738	0.2	528	△14.7	626	△6.6	440	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	79.72	—
27年3月期	73.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,196		10,633		87.2		1,772.40	
27年3月期	11,938		10,129		84.9		1,688.53	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,633百万円 27年3月期 10,129百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	3,513	2.6	301	6.7	246	△18.3	41.01	
通期	7,000	1.9	566	△4.6	439	△8.2	73.18	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	48
(重要な後発事象)	48
7. その他	48
役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策の継続により、期半ばまでは緩やかな回復基調を見せました。しかしながら、消費税増税後の個人消費低迷の長期化に加え、中国経済の減速に端を発する株安、米国経済の不透明感による円高など、世界経済に逆風が吹きつけ、わが国の景況感を悪化させました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結累計期間における売上高は210億5千7百万円（前期比104.0%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は10億5千3百万円（前期比110.4%）、経常利益は11億2百万円（前期比108.7%）、親会社株主に帰属する純利益は6億8千1百万円（前期比127.0%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成27年3月期	平成28年3月期
放送事業		
売上高	6,738	6,870
営業利益	528	508
情報処理サービス事業		
売上高	12,713	13,281
営業利益	376	454
建物サービスその他の事業		
売上高	1,395	1,534
営業利益	49	91
合計		
売上高	20,847	21,686
営業利益	954	1,054

〔放送事業〕

放送事業におきまして、ラジオ部門では、タイム収入と制作収入はネット番組のレギュラー落ちや公開録音番組の減少で前期実績を下回り、スポット収入もワイドFM（FM補完放送）の開局を機に新規スポンサーの獲得に努めましたが、レギュラースポットの落込みをカバーするまでには至らず、前期比7.0%減の7億6千5百万円となりました。

テレビ部門におきましては、ハワイ真珠湾で打ち上げられた長岡花火を取材した特別番組など、単発番組の制作に積極的に取り組んだことでタイム収入、制作収入は前期を大きく上回りました。収益の柱であるスポット収入は、期後半にかけ盛り返しましたが、全体としては、前期比0.1%減の52億3千3百万円となりました。

その他の部門においては、番組やCMを県外の放送局に積極的にネットセールスすることで増収に繋がったほか、当社の制作力を活かし、佐渡をはじめとする地域活性化に資する記録映像などの受注を増やすなど、多角的な営業展開を図りました。また、当期もプロ野球公式戦開催などの大型イベントに取り組み、前期比28.6%増の8億7千1百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は68億7千万円（前期比2.0%増）となり、営業利益では5億8百万円（前期比3.8%減）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、中国経済減速等の影響により民需系で見込んでいた大型案件の受注先送りがありましたが、公共系でマイナンバー対応や県内外の基幹系システムの受注、医療機関向け電子カルテパッケージソフトの販売、学校業務関連機器や公共機関向け機器の導入等を行い、売上を伸ばすことが出来ました。

この結果、当連結会計年度における売上高は132億8千1百万円（前期比4.5%増）となり、営業利益では4億5千4百万円（前期比20.9%増）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、所有不動産の売却により賃貸料など不動産収入が前期に比べ減少しました。反面、施設管理部門では、オフィスビルなどで大型の設備更新工事を受注したことに加え、ビル管理のみから、オーナーに代わって不動産経営も担うプロパティマネージメント業務も新たに手掛けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は15億3千4百万円（前期比9.9%増）となり、営業利益では9千1百万円（前期比84.4%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国を始めとする新興国での経済減速が懸念されることに加え、資源価格の下落による経済不安等、わが国経済における先行きの不透明感は、依然として払拭されないものと予想されます。また、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連では、特にテレビ広告市況において、景気動向に左右されるため情勢の見極めが困難な状況が続くことが懸念されるとともに、情報処理サービス関連でも、競争激化による価格低下傾向は今後も続くものと思われま

す。このような見通しのなかで、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高は213億6千万円、営業利益は10億2千万円、経常利益は10億6千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では6億5千8百万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は70億円、経常利益は5億6千6百万円、当期純利益では4億3千9百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、10億2千4百万円増加の105億3千9百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金で1億9千4百万円減少したものの、現金及び預金で10億3千1百万円、有価証券で1億2千5百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、5億4千3百万円減少の117億6百万円となりました。これは、有形固定資産で1億2千4百万円、無形固定資産で4億3千9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、222億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億8千万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、1千8百万円減少の48億3千万円となりました。これは、未払金で9千1百万円、未払法人税等で1億1千4百万円増加したものの、短期借入金で1億4百万円、未払消費税等で1億7千8百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、3億4百万円減少の18億4千1百万円となりました。これは、長期借入金で1億9千4百万円、事業構造改善引当金で8千5百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、66億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千3百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、137億2千5百万円となりました。これは、利益剰余金が6億3千6百万円増加したことによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、2億9千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金3億7千万円、退職給付に係る調整累計額△7千7百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、15億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて8千7百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億3百万円増加の155億7千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加し、当連結会計年度末には、43億6千8百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は21億4百万円となりました。主な要因といたしましては退職給付に係る負債の減少1億7千8百万円、その他の負債の減少1億2千9百万円、法人税等の支払額1億3千7百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益11億2千2百万円、減価償却費12億3千1百万円、売上債権の減少1億9千4百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億7千万円となりました。

これは、主に無形固定資産の売却による2億3百万円、投資有価証券の売却による1億2百万円などのキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による2億4千7百万円、無形固定資産の取得による8千万円、投資有価証券の取得による1億7千8百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億1千7百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入によるキャッシュ・イン3千万円に対し、短期借入金の減少による7千5百万円、長期借入金の返済による2億5千3百万円、リース債務の返済による5億6千3百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.3	84.0

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当3円75銭と合わせ年間配当は1株につき7円50銭となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき3円75銭の普通配当とし、さらに、平成29年10月14日の創立65周年を迎えるにあたり、中間、期末とも1円25銭を記念配当として分配する予定です。これにより、年間配当は合計10円とさせていただきます。予定であります。

（4）事業等のリスク

平成27年3月期決算短信（平成27年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ohbsn.com/corporate/ir/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社3社、及び関連会社2社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

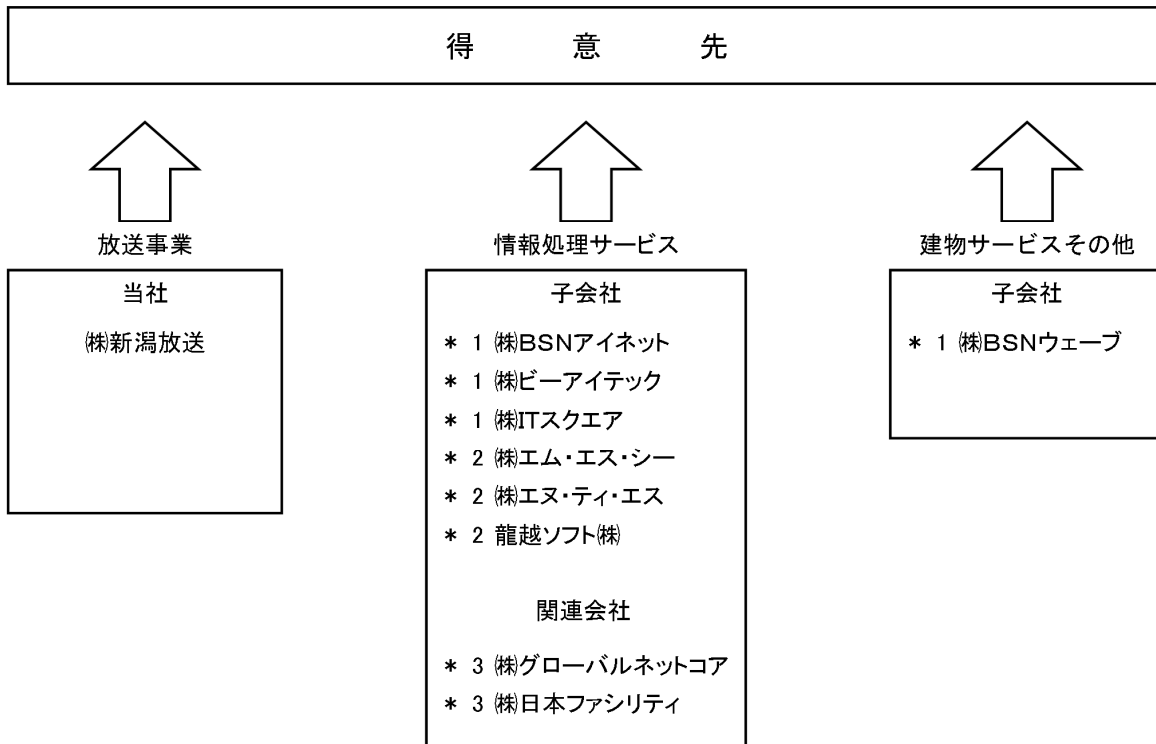
(株)エヌ・ティ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

建物サービスその他事業

(株)BSNウェブ……………建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1＝連結子会社

※2＝(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3＝当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

なお、連結経営に置きましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、「放送事業」という特殊性から、ROA（総資産利益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりません。放送事業におけるテレビ視聴率、ラジオ聴取率の向上を目指すと共に、経営資源の集中と費用の効率的な運用を図り、経営指標の目安となる売上高営業利益率を高めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

情報通信技術の急速な進歩は多メディア化・多チャンネル化を進展させると同時に、放送業界を取り巻く環境をこれまでない速度で変化させています。地方民放局においても、モバイル機器やスマートテレビをはじめとする新しいデバイスの普及、4K・8Kなどの新技術への対応、タイムシフト視聴によるHUT（総世帯視聴率）の漸減傾向、さらにインターネットを使った異業種による映像配信サービス参入など対処すべき課題は山積しております。

こうした激変期にあっても放送事業者の使命は、信頼できる情報と良質なコンテンツを地域の聴取者・視聴者に送り届けることであります。ラジオ・テレビ兼営という優位性を持つ当社は、その中核となる事業を継続していくために、両部門の広告収入をさらに拡大させ、経営基盤を強化することが必要不可欠であると考えております。

「未来を切り開く最強ステーション！」をスローガンに掲げ、当社は平成25年に「中期計画」をスタートさせ、その実現へ向けて経営資源を集中させてきました。

その柱の1つであるラジオの強化対策においては、「営業力の強化」、「ラジオの強靱化」を積極的に推し進めました。ラジオ業界全体の景況が依然改善しない中で、当社は新規番組制作や番組とイベントの連動、ラジオに特化した営業活動などを通して、媒体価値の向上を目指すべく、昨年4月に営業局から独立させた「ラジオ本部」でその体質改善を図ってきました。これからも本部内の「制作部」と「営業企画部」をさらに有機的に機能させ、若者をターゲットにした新しい番組の開発や、新潟県内はもとより、「radio.jp.プレミアム」等で聴取している全国のリリスナーに新潟の情報を発信してまいります。

また、ラジオの強靱化という国の施策にも対応し、昨年11月1日にワイドFM（FM補完放送）を開始いたしましたが、新潟県内にある世帯の80パーセントをカバーし、災害発生時には重要なライフラインのひとつとして機能します。さらに、FM波という音質の向上に合わせて、音楽系の番組を充実させるなど、今後もその特性を生かした自社制作番組のクオリティを高めてまいります。

テレビ部門におきましては、当社はこれまでも「迅速・正確な報道」「地域社会・地域の教育・文化への貢献」に主眼を置き、報道・情報・教養番組等を制作し発信してきました。当期は当社がトキをテーマに制作した番組が優れた科学番組に贈られる「高柳賞」の優秀賞を受賞したのをはじめ、JNNネットワーク協議会賞では大賞と奨励賞を獲得、民間放送教育協会の番組として放送した作品が文部科学大臣賞を受賞するなど、当社の持つ制作能力が高く評価されました。今後も全国ネット番組の企画制作・セールスや、海外にも展開できる強力なコンテンツをさらに充実、発展させ良質な番組制作を追求してまいります。

放送収入に直結する視聴率につきましても、当期は自社制作枠の強化等によりゴールデンタイム・プライムタイムともに着実に改善の兆しを見せており、今後は全日を含めたさらなる視聴率の向上が最大の課題であります。

また、放送以外の収入につきましても、「収入源の多角的拡大」の観点から、従来大型スポーツイベントや文化事業等に加え、番組やCMの配信ビジネスや海外向けの番組販売など、映像コンテンツの二次利用、三次利用やデジタル放送による新しいサービスの研究開発等に積極的に取り組んでまいります。

昭和27年にラジオ局としてスタートした当社は、来年創立65周年を迎えます。放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念は創業当時から揺らぐことなく不変であります。今後も「地域に必要とされる放送局」であり続けるために、聴取者・視聴者の目線に立って地域社会のために尽力してまいります。

これからも株主の皆様をはじめ、スポンサーなどすべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、コンプライアンス体制のさらなる強化にも努めてまいります。

また、グループ各社はそれぞれの経営基盤の一層の強化のみならず、各社固有の強みを生かして積極的に連携し、新規事業にも果敢に挑戦していくことが必要であると考えます。この方針のもと、グループ全体のさらなる企業価値の向上と信頼性の維持、永続的な発展が実現するよう取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 3,318,221	※ ₃ 4,349,535
受取手形及び売掛金	4,902,036	4,707,614
有価証券	226,377	351,480
商品	82,725	138,240
原材料	30,263	19,004
仕掛品	239,618	183,815
繰延税金資産	327,198	357,089
その他の流動資産	400,356	441,825
貸倒引当金	△11,642	△8,891
流動資産合計	9,515,154	10,539,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₃ 6,429,478	※ ₃ 6,492,910
減価償却累計額	△3,685,378	△3,816,684
建物及び構築物（純額）	2,744,100	2,676,225
機械装置及び運搬具	5,098,800	4,731,703
減価償却累計額	△4,394,396	△4,082,547
機械装置及び運搬具（純額）	704,403	649,156
土地	※ ₃ 2,430,858	※ ₃ 2,430,858
リース資産	2,398,622	2,674,390
減価償却累計額	△1,038,818	△1,322,966
リース資産（純額）	1,359,804	1,351,423
その他	291,301	304,247
減価償却累計額	△248,733	△254,290
その他（純額）	42,567	49,957
有形固定資産合計	7,281,736	7,157,621
無形固定資産		
リース資産	1,970	1,155
ソフトウェア	493,251	192,829
その他	207,085	69,083
無形固定資産合計	702,308	263,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 2,765,864	※ ₁ 2,767,802
退職給付に係る資産	585,734	776,557
繰延税金資産	377,830	223,024
その他の投資及びその他の資産	576,660	558,456
貸倒引当金	△40,217	△40,377
投資その他の資産合計	4,265,872	4,285,463
固定資産合計	12,249,916	11,706,153
資産合計	21,765,071	22,245,867

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,441,349	2,533,251
短期借入金	846,860	742,600
リース債務	494,208	522,131
未払法人税等	84,794	199,393
未払消費税等	301,719	123,083
引当金		
製品保証引当金	45,800	60,970
賞与引当金	441,006	423,172
役員賞与引当金	14,000	15,600
その他の流動負債	179,247	210,071
流動負債合計	4,848,986	4,830,274
固定負債		
長期借入金	※3 611,500	※3 417,400
引当金		
役員退職慰労引当金	246,225	269,725
事業構造改善引当金	85,000	—
アナログ放送設備解体引当金	24,645	14,362
退職給付に係る負債	226,080	213,399
リース債務	944,830	919,043
その他の固定負債	7,560	7,560
固定負債合計	2,145,841	1,841,491
負債合計	6,994,827	6,671,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,784,271	13,420,698
自己株式	△524	△524
株主資本合計	13,089,498	13,725,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,868	370,773
退職給付に係る調整累計額	△88,517	△77,974
その他の包括利益累計額合計	213,351	292,799
非支配株主持分	1,467,394	1,555,377
純資産合計	14,770,243	15,574,102
負債純資産合計	21,765,071	22,245,867

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	20,249,872	21,057,248
売上原価	14,563,423	15,249,410
売上総利益	5,686,448	5,807,838
販売費及び一般管理費	※1 4,731,701	※1 4,754,184
営業利益	954,747	1,053,654
営業外収益		
受取利息	4,050	4,620
受取配当金	40,862	43,183
不動産賃貸料	11,438	11,147
その他	45,940	17,671
営業外収益合計	102,293	76,623
営業外費用		
支払利息	32,114	25,052
その他	10,627	2,640
営業外費用合計	42,742	27,693
経常利益	1,014,297	1,102,584
特別利益		
固定資産売却益	※2 146,505	※2 2,277
投資有価証券売却益	—	125
事業構造改善引当金戻入額	—	49,128
国庫補助金	—	26,937
その他	780	582
特別利益合計	147,285	79,050
特別損失		
固定資産売却損	※3 126,582	—
減損損失	76,304	—
固定資産除却損	※4 3,808	※4 2,279
投資有価証券評価損	709	507
ゴルフ会員権評価損	19,492	500
貸倒引当金繰入額	—	300
特別修繕費	—	54,800
その他	1,021	388
特別損失合計	227,918	58,775
税金等調整前当期純利益	933,664	1,122,859
法人税、住民税及び事業税	135,366	249,089
法人税等調整額	186,145	94,160
法人税等合計	321,511	343,250
当期純利益	612,152	779,608
非支配株主に帰属する当期純利益	75,808	98,188
親会社株主に帰属する当期純利益	536,344	681,420

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	612,152	779,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,507	68,730
退職給付に係る調整額	308,648	10,542
その他の包括利益合計	※1 584,155	※1 79,273
包括利益	1,196,308	858,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,307	760,869
非支配株主に係る包括利益	76,000	98,013

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	12,292,921	△499	12,598,172
当期変動額					
剰余金の配当			△44,994		△44,994
親会社株主に帰属する当期純利益			536,344		536,344
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	491,350	△24	491,326
当期末残高	300,000	5,750	12,784,271	△524	13,089,498

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,553	△397,165	△370,611	1,401,422	13,628,983
当期変動額					
剰余金の配当					△44,994
親会社株主に帰属する当期純利益					536,344
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,314	308,648	583,962	65,971	649,934
当期変動額合計	275,314	308,648	583,962	65,971	1,141,260
当期末残高	301,868	△88,517	213,351	1,467,394	14,770,243

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	12,784,271	△524	13,089,498
当期変動額					
剰余金の配当			△44,994		△44,994
親会社株主に帰属する当期純利益			681,420		681,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	636,426	—	636,426
当期末残高	300,000	5,750	13,420,698	△524	13,725,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,868	△88,517	213,351	1,467,394	14,770,243
当期変動額					
剰余金の配当					△44,994
親会社株主に帰属する当期純利益					681,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,905	10,542	79,448	87,983	167,432
当期変動額合計	68,905	10,542	79,448	87,983	803,858
当期末残高	370,773	△77,974	292,799	1,555,377	15,574,102

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	933,664	1,122,859
減価償却費	1,118,341	1,231,085
減損損失	76,304	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,600	15,170
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,228	△17,834
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,900	1,600
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△46,275	23,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,982	△2,591
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△177,165	△178,996
受取利息及び受取配当金	△44,913	△47,804
支払利息	32,114	25,052
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△125
投資有価証券評価損益（△は益）	709	507
固定資産除却損	3,808	2,279
固定資産売却損益（△は益）	△19,922	△2,277
ゴルフ会員権評価損	19,492	500
売上債権の増減額（△は増加）	147,377	194,421
たな卸資産の増減額（△は増加）	△54,461	11,546
その他の資産の増減額（△は増加）	331,568	△18,076
仕入債務の増減額（△は減少）	△251,365	△11,369
その他の負債の増減額（△は減少）	58,593	△129,648
小計	2,139,817	2,219,800
利息及び配当金の受取額	44,913	47,804
利息の支払額	△30,678	△24,823
法人税等の支払額	△185,599	△137,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968,453	2,104,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204,000	△404,000
定期預金の払戻による収入	174,000	424,000
有価証券の売却による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△584,217	△247,825
有形固定資産の売却による収入	301,170	2,323
無形固定資産の取得による支出	△216,587	△80,092
無形固定資産の売却による収入	—	203,103
投資有価証券の取得による支出	△462,159	△178,908
投資有価証券の売却による収入	110,771	102,062
差入保証金の差入による支出	△8,603	△10,060
差入保証金の回収による収入	16,891	14,970
その他の支出	△7,462	△13,561
その他の収入	16,874	17,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,324	△170,971

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△142,000	△75,000
長期借入金の返済による支出	△835,690	△253,360
長期借入れによる収入	400,000	30,000
リース債務の返済による支出	△489,873	△563,916
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△46,038	△45,179
非支配株主への配当金の支払額	△10,029	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,123,655	△917,485
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,472	1,016,369
現金及び現金同等物の期首残高	3,311,126	3,352,598
現金及び現金同等物の期末残高	3,352,598	4,368,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェーブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、及び株式会社日本ファシリティであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェーブ

定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 製品保証引当金
製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。
- ② 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- ④ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ アナログ放送設備解体引当金
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,510千円	133,510千円

2 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	43,581千円	(150,000千円)	37,935千円	(100,000千円)
計	43,581 "	(150,000 ")	37,935 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係る保証債務であります。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	150,000千円	100,000千円
建物	1,800,385 "	1,746,196 "
土地	1,935,700 "	1,935,700 "
計	3,886,085 "	3,781,896 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	611,100千円	481,000千円
計	611,100 "	481,000 "

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,050,000千円	5,050,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,049,000 "	4,181,500 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,111,629千円	1,082,230千円
給与・手当	789,028 "	791,418 "
賞与引当金繰入額	112,190 "	114,537 "
退職給付費用	65,313 "	64,550 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	650,161千円	614,578千円
賞与引当金繰入額	47,560 "	36,176 "
役員賞与引当金繰入額	14,000 "	15,600 "
退職給付費用	29,815 "	31,250 "
役員退職慰労引当金繰入額	46,245 "	55,100 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7千円	4千円
機械装置及び運搬具	990 "	421 "
土地	145,506 "	- "
その他の投資及びその他の資産	- "	1,851 "
計	146,505 "	2,277 "

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	125,329千円	-千円
機械装置及び運搬具	179 "	- "
土地	976 "	- "
その他の有形固定資産	97 "	- "
計	126,582 "	- "

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,758千円	395千円
機械装置及び運搬具	1,802 "	1,732 "
その他の有形固定資産	247 "	120 "
ソフトウェア	- "	31 "
計	3,808 "	2,279 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	408,419千円		85,670千円	
組替調整額	—	〃	△125	〃
税効果調整前	408,419千円		85,545千円	
税効果額	△132,912	〃	△16,814	〃
その他有価証券評価差額金	275,507千円		68,730千円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	468,255千円		△18,308千円	
組替調整額	9,527	〃	42,815	〃
税効果調整前	477,783千円		24,506千円	
税効果額	△169,135	〃	△13,963	〃
退職給付に係る調整額	308,648千円		10,542千円	
その他の包括利益合計	584,155千円		79,273千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	744	50	—	794

(変動事由の概要) 増加数については、単位未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	794	—	—	794

（変動事由の概要）増加数については、単位未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,497	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	3,318,221千円	4,349,535千円
有価証券勘定	226,377 "	351,480 "
計	3,544,598千円	4,701,016千円
預入期間3か月超の定期預金	△192,000 "	△172,000 "
MMF及びC P以外の有価証券	— "	△160,048 "
現金及び現金同等物	3,352,598千円	4,368,968千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	14,373 "	14,373 "
期末残高相当額	5,226 "	5,226 "

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	16,333 "	16,333 "
期末残高相当額	3,267 "	3,267 "

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,031千円	2,057千円
1年超	3,444 "	1,386 "
合計	5,476 "	3,444 "

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	2,247千円	2,247千円
減価償却費相当額	1,959 "	1,959 "
支払利息相当額	84 "	58 "

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,031千円	2,057千円
1年超	3,444 "	1,386 "
合計	5,476 "	3,444 "

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

① リース資産の内容

イ 有形固定資産

情報処理サービス事業における転貸用設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,318,221	3,318,221	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,902,036	4,902,036	—
(3) 有価証券	226,377	226,377	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,485,101	2,485,101	—
資産計	10,931,736	10,931,736	—
(1) 未払金	2,441,349	2,441,349	—
(2) 短期借入金	846,860	846,860	—
(3) 長期借入金	611,500	611,858	358
負債計	3,899,709	3,900,067	358

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,349,535	4,349,535	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,707,614	4,707,614	—
(3) 有価証券	351,480	351,480	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,494,079	2,494,079	—
資産計	11,902,709	11,902,709	—
(1) 未払金	2,533,251	2,533,251	—
(2) 短期借入金	742,600	742,600	—
(3) 長期借入金	417,400	418,867	1,467
負債計	3,693,251	3,694,719	1,467

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMFについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	280,763	273,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	3,318,221	—	—
受取手形及び売掛金	4,902,036	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 国債・地方債等	—	160,128	—
(2) 社債	—	199,969	50,379
(3) その他	—	9,971	—
合計	8,220,257	370,068	50,379

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	4,349,535	—	—
受取手形及び売掛金	4,707,614	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 国債・地方債等	160,048	—	—
(2) 社債	50,096	138,560	50,328
(3) その他	9,186	—	—
合計	9,276,479	138,560	50,328

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	601,000	—	—	—	—	—
長期借入金	245,860	206,600	146,800	131,800	90,800	35,500
合計	846,860	206,600	146,800	131,800	90,800	35,500

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	526,000	—	—	—	—	—
長期借入金	216,600	156,800	134,300	90,800	10,800	24,700
合計	742,600	156,800	134,300	90,800	10,800	24,700

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,000,932	474,224	526,707
債券			
公社債	261,501	260,124	1,377
その他	88,306	77,535	10,771
小計	1,350,740	811,884	538,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	901,679	986,225	△84,546
債券			
公社債	148,975	150,010	△1,035
その他	83,706	87,888	△4,181
小計	1,134,360	1,224,124	△89,763
合計	2,485,101	2,036,008	449,092

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,961,806	1,408,669	553,137
債券			
公社債	120,804	120,000	804
その他	64,764	57,169	7,595
小計	2,147,375	1,585,838	561,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	109,405	115,728	△6,322
債券			
公社債	278,228	290,134	△11,906
その他	119,118	127,812	△8,693
小計	506,751	533,674	△26,922
合計	2,654,127	2,119,512	534,614

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券			
公社債	170,000	—	—
その他	771	—	—
合計	170,771	—	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	895	125	—
債券			
公社債	100,000	—	—
その他	1,042	—	—
合計	101,937	125	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について709千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,162,513千円	3,064,181千円
勤務費用	56,646	57,739
利息費用	46,590	45,962
数理計算上の差異の発生額	△32,719	230,103
退職給付の支払額	△168,849	△228,323
退職給付債務の期末残高	3,064,181	3,169,663

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
年金資産の期首残高	3,089,593千円	3,649,916千円
期待運用収益	7,139	41,767
数理計算上の差異の発生額	435,536	211,794
事業主からの拠出額	286,496	271,066
退職給付の支払額	△168,849	△228,323
年金資産の期末残高	3,649,916	3,946,220

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	222,373千円	226,080千円
退職給付費用	12,047	14,597
退職給付の支払額	△8,341	△27,278
制度の拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	226,080	213,399

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,064,181千円	3,169,663千円
年金資産	△3,649,916	△3,946,220
	△585,734	△776,557
非積立型制度の退職給付債務	226,080	213,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△359,654	△563,157
退職給付に係る資産	△585,734	△776,557
退職給付に係る負債	226,080	213,399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△359,654	△563,157

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	56,646千円	57,739千円
利息費用	46,590	45,962
期待運用収益	△7,139	△41,767
数理計算上の差異の費用処理額	66,582	42,815
過去勤務費用の費用処理額	△57,055	—
確定給付制度に係る退職給付費用	105,625	104,750

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△57,055千円	—千円
数理計算上の差異	534,838	24,506
合 計	477,783	24,506

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	137,023	112,517
合 計	137,023	112,517

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	57%	72%
株式	29	18
現金及び預金	9	5
その他	5	5
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度48%、当連結会計年度52%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.8%
長期期待運用収益率	0.756%	1.000%、1.850%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、95,985千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、95,824千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	153,488千円	139,016千円
未払事業税	9,650 "	15,150 "
未払事業所税	6,146 "	5,705 "
貸倒引当金繰入超過額	4,529 "	3,249 "
退職給付に係る負債	185,786 "	80,135 "
有価証券信託設定額	261,036 "	— "
役員退職慰労引当金	77,279 "	75,878 "
減損損失	25,114 "	23,260 "
一括償却資産	11,197 "	10,664 "
ゴルフ会員権評価損	21,094 "	13,822 "
投資有価証券評価損	30,868 "	27,215 "
繰越欠損金	1,107,826 "	959,060 "
その他	66,931 "	100,911 "
繰延税金資産小計	1,960,950 "	1,454,072 "
繰延税金負債との相殺	△407,718 "	△176,952 "
評価性引当額	△848,202 "	△697,005 "
繰延税金資産合計	705,029 "	580,113 "
繰延税金負債		
退職給付引当金（信託設定分）	△247,318千円	—千円
その他有価証券評価差額金	△147,311 "	△164,125 "
その他	△13,088 "	△12,827 "
繰延税金負債小計	△407,718 "	△176,952 "
繰延税金資産との相殺	407,718 "	176,952 "
繰延税金負債合計	— "	— "

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	327,198千円	357,089千円
固定資産－繰延税金資産	377,830 "	223,024 "
計	705,029 "	580,113 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△1.6%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	6.9%	5.0%
評価性引当額	△10.2%	△10.8%
その他	△0.7%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	30.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44,748千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,274千円、その他有価証券評価差額金が7,474千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,649,038	12,618,532	982,301	20,249,872	—	20,249,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,359	94,595	413,653	597,608	△597,608	—
計	6,738,398	12,713,128	1,395,954	20,847,481	△597,608	20,249,872
セグメント利益	528,598	376,014	49,484	954,097	649	954,747
セグメント資産	11,849,066	9,061,561	1,177,870	22,088,497	△323,426	21,765,071
その他の項目						
減価償却費	398,443	714,016	7,259	1,119,719	△1,377	1,118,341
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	222,506	652,151	93,766	968,424	△828	967,595

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,784,676	13,185,854	1,086,717	21,057,248	—	21,057,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,138	95,542	447,806	629,488	△629,488	—
計	6,870,815	13,281,396	1,534,524	21,686,736	△629,488	21,057,248
セグメント利益	508,685	454,696	91,262	1,054,644	△989	1,053,654
セグメント資産	12,117,753	9,292,125	1,167,514	22,577,393	△331,525	22,245,867
その他の項目						
減価償却費	368,551	856,108	7,583	1,232,244	△1,158	1,231,085
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	259,311	630,618	120	890,050	△1,666	888,383

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	放送事業	情報処理サービス事業	建物サービスその他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	76,304	—	—	76,304	—	76,304

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,217.44円	1株当たり純資産額	2,336.76円
1株当たり当期純利益	89.40円	1株当たり当期純利益	113.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	536,344千円	681,420千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	536,344 〃	681,420 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,960,726	※1 2,101,306
受取手形	108	108
売掛金	※4 1,506,262	※4 1,536,063
未収入金	199,039	201,491
有価証券	226,377	351,480
貯蔵品	3,054	3,014
前払費用	72,885	85,722
繰延税金資産	129,043	172,859
その他の流動資産	29,236	44,889
貸倒引当金（貸方）	△2,756	△1,567
流動資産合計	4,123,977	4,495,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,102,045	3,109,787
減価償却累計額	△1,965,483	△2,013,460
建物（純額）	1,136,561	1,096,326
構築物	936,425	969,269
減価償却累計額	△642,225	△658,498
構築物（純額）	294,199	310,770
機械及び装置	4,787,183	4,455,780
減価償却累計額	△4,113,008	△3,830,450
機械及び装置（純額）	674,175	625,329
車両運搬具	77,070	40,797
減価償却累計額	△75,303	△34,774
車両運搬具（純額）	1,767	6,023
工具、器具及び備品	166,965	177,067
減価償却累計額	△144,227	△145,335
工具、器具及び備品（純額）	22,737	31,732
リース資産	303,157	303,157
減価償却累計額	△113,013	△153,076
リース資産（純額）	190,144	150,081
土地	1,369,460	1,369,460
有形固定資産合計	※1,※3 3,689,045	※1,※3 3,589,723
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	46,114	33,067
無形固定資産合計	49,945	36,898

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,588,431	2,592,638
関係会社株式	255,213	255,213
差入保証金	20,918	22,379
美術用品	211,196	210,686
入会金	81,124	66,624
長期前払費用	13,861	8,823
繰延税金資産	212,555	57,392
前払年金費用	722,757	889,074
その他の投資及びその他の資産	9,610	12,118
貸倒引当金（貸方）	△40,217	△40,377
投資その他の資産合計	4,075,452	4,074,573
固定資産合計	7,814,444	7,701,195
資産合計	11,938,421	12,196,564
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 117,260	※1 90,000
リース債務	42,256	40,357
未払代理店手数料	296,385	303,072
未払金	264,282	311,797
設備関係未払金	15,679	51,776
未払法人税等	41,934	34,661
前受金	5,804	4,302
預り金	31,821	31,888
賞与引当金	162,400	152,200
その他の流動負債	118,976	17,318
流動負債合計	1,096,801	1,037,373
固定負債		
長期借入金	※1 320,000	※1 252,500
リース債務	158,802	118,445
役員退職慰労引当金	123,340	140,872
事業構造改善引当金	85,000	—
アナログ放送設備解体引当金	24,645	14,362
固定負債合計	711,788	526,180
負債合計	1,808,589	1,563,554

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	300,000	600,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,039,430	1,172,690
利益剰余金合計	9,522,830	9,956,090
自己株式	△524	△524
株主資本合計	9,828,056	10,261,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,775	371,693
評価・換算差額等合計	301,775	371,693
純資産合計	10,129,832	10,633,010
負債・純資産合計	11,938,421	12,196,564

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業収入		
ラジオ収入	823,223	765,466
テレビ収入	5,237,762	5,233,964
その他の営業収入	※1 677,411	※1 871,383
営業収入合計	6,738,398	6,870,815
売上原価	※2 3,094,350	※2 3,296,482
売上総利益	3,644,048	3,574,332
販売費及び一般管理費	※2 3,115,449	※2 3,058,447
営業利益	528,598	515,885
営業外収益		
受取利息	3,541	4,096
受取配当金	※3 57,868	※3 60,264
その他	49,555	21,038
営業外収益合計	110,965	85,399
営業外費用		
支払利息	7,227	3,562
その他	5,398	4,273
営業外費用合計	12,625	7,835
経常利益	626,938	593,449
特別利益		
固定資産売却益	※4 84,536	※4 2,277
投資有価証券売却益	—	125
事業構造改善引当金戻入額	—	49,128
国庫補助金	—	26,937
その他	780	—
特別利益合計	85,316	78,467
特別損失		
固定資産売却損	※5 5,477	—
減損損失	79,952	—
固定資産除却損	※6 3,597	※6 3,083
ゴルフ会員権評価損	19,492	—
貸倒引当金繰入額	—	300
特別修繕費	—	54,800
特別損失合計	108,520	58,183
税引前当期純利益	603,734	613,733
法人税、住民税及び事業税	17,069	41,498
法人税等調整額	146,342	93,981
法人税等合計	163,412	135,479
当期純利益	440,322	478,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	—	8,108,400	944,102	9,127,502
当期変動額								
剰余金の配当							△44,994	△44,994
当期純利益							440,322	440,322
施設更新積立金の積立					300,000		△300,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	—	95,327	395,327
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	300,000	8,108,400	1,039,430	9,522,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△499	9,432,753	27,057	27,057	9,459,810
当期変動額					
剰余金の配当		△44,994			△44,994
当期純利益		440,322			440,322
施設更新積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			274,718	274,718	274,718
当期変動額合計	△24	395,303	274,718	274,718	670,021
当期末残高	△524	9,828,056	301,775	301,775	10,129,832

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				施設更新積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	300,000	8,108,400	1,039,430	9,522,830
当期変動額								
剰余金の配当							△44,994	△44,994
当期純利益							478,253	478,253
施設更新積立金の積立					300,000		△300,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	—	133,259	433,259
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	600,000	8,108,400	1,172,690	9,956,090

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△524	9,828,056	301,775	301,775	10,129,832
当期変動額					
剰余金の配当		△44,994			△44,994
当期純利益		478,253			478,253
施設更新積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			69,917	69,917	69,917
当期変動額合計	—	433,259	69,917	69,917	503,177
当期末残高	△524	10,261,316	371,693	371,693	10,633,010

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	150,000千円	100,000千円
建物	877,329 "	847,697 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	2,074,759 "	1,995,127 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	400,000千円	342,500千円
計	400,000 "	342,500 "

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	43,581千円	(150,000千円)	37,935千円	(100,000千円)
計	43,581 "	(150,000 ")	37,935 "	(100,000 ")

上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。

※3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	43,317千円	40,460千円
機械及び装置	8,769 "	— "
工具、器具及び備品	20 "	— "
施設利用権	2,871 "	— "
計	54,979 "	40,460 "

※4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	26,497千円	22,258千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	3,000,000 "	3,057,500 "

(損益計算書関係)

※1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産賃貸収入	46,840千円	47,326千円
その他	630,571 "	824,057 "

※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

① 売上原価

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	643,461千円	627,349千円
番組費	1,167,297 "	1,222,920 "
維持運転費	201,396 "	212,262 "
販売促進費	196,693 "	206,649 "
催物費	123,332 "	153,692 "
減価償却費	350,063 "	319,041 "
その他	412,104 "	554,565 "

② 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	386,669千円	371,783千円
賞与引当金繰入額	61,436 "	58,616 "
退職給付引当金繰入額	41,705 "	42,920 "
代理店手数料	1,123,368 "	1,092,792 "
減価償却費	2,959 "	2,916 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	276,152 "	258,701 "
賞与引当金繰入額	28,433 "	22,071 "
退職給付引当金繰入額	14,238 "	13,738 "
役員退職引当金繰入額	23,530 "	30,002 "
減価償却費	45,421 "	46,593 "

※3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	25,695千円	25,695千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円	4千円
構築物	7 "	－ "
機械及び装置	－ "	4 "
車両運搬具	－ "	416 "
土地	84,528 "	－ "
入会金	－ "	1,851 "
計	84,536 "	2,277 "

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4,501千円	－千円
土地	976 "	－ "
計	5,477 "	－ "

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	375千円	286千円
構築物	1,355 "	723 "
機械及び装置	1,674 "	1,735 "
工具、器具及び備品	192 "	141 "
ソフトウェア	－ "	196 "
計	3,597 "	3,083 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	744	50	－	794

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	794	－	－	794

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金	53,267千円	46,725千円
未払事業税	5,385 "	3,101 "
未払事業所税	2,705 "	2,476 "
貸倒引当金	2,041 "	1,667 "
繰越欠損金	62,786 "	116,179 "
その他	2,857 "	2,708 "
繰延税金資産（流動資産）計	129,043 "	172,859 "
繰延税金資産（固定資産）		
投資有価証券評価損	29,818千円	27,215千円
減損損失	25,114 "	23,260 "
退職給付引当金	58,084 "	3,354 "
役員退職慰労引当金	39,592 "	42,966 "
有価証券信託設定額	261,036 "	— "
繰越欠損金	977,310 "	795,954 "
その他	64,414 "	26,331 "
繰延税金資産（固定資産）小計	1,455,371 "	919,081 "
繰延税金負債（固定負債）との相殺 評価性引当額	△394,613 "	△164,683 "
繰延税金資産（固定資産）計	212,555 "	57,392 "
繰延税金資産合計	341,598 "	230,252 "
繰延税金負債（固定負債）		
退職給付引当金（信託設定分）	△247,318千円	—千円
その他有価証券評価差額金	△147,295 "	△164,683 "
繰延税金負債（固定負債）小計	△394,613 "	△164,683 "
繰延税金資産（固定資産）との相殺	394,613 "	164,683 "
繰延税金負債合計	— "	— "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.6%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	△2.2%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4%	5.5%
評価性引当額	△15.8%	△19.8%
その他	△2.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	22.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,983千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,489千円、その他有価証券評価差額金が7,493千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（平成28年5月13日）で別途開示いたしました「役員の異動」をご覧ください。